

市政ドキュメント

村上さとる

日本共産党

第2号 2023.2月



垂坂町在住

22年3月末まで市職員

村上さとる（暁）

四日市市あさけが丘育ち、現在垂坂町在住

村上事務所 059-361-6011

2022年3月末まで四日市市職員

現在党四日市市雇用・くらし対策委員長

社会保険労務士 四日市高校、金沢大学卒

いよいよ

山本・村上

事務所開き

是非お出でください



裏面もご覧ください

とき
ところ

2月26日(日) 午前11時より

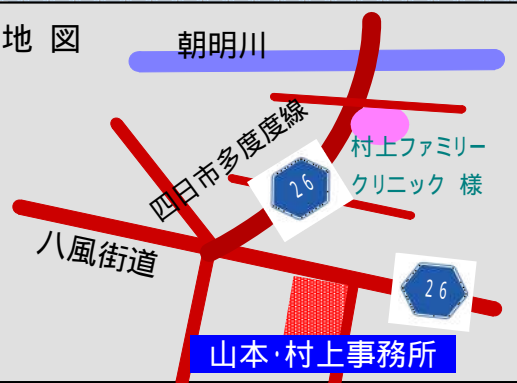
山分町94-4

八風街道沿い
下図をご覧ください

山本りか
県議会議員



地図



駐車場が少ないので、乗り合わせでお出で
いただければありがたいです。

憲法が生きる住みよいまちをつくりたい

ごいっしょに学校給食の無料化
をすすめましょう



子育て・教育費の支援策をもっと

～安く入所できる老人施設政策も～

日本共産党の子育て・教育支援策 4つの提案

1. 小中学校給食費を無料化に
2. 市の奨学金制度を拡充する
3. 18歳までの医療費を窓口でゼロにする
4. 国保料の子ども均等割りをなくす

学校給食風景



広がる小中学校給食費無料化

2017年 76自治体

2021年 254自治体

3倍以上

最近、いわゆる「サ・高・住」といわれる老人ホームの新設の宣伝が目につきます。しかし、入所費用は月額18万円前後。厚生年金の受取平均月額、14.4万円(厚労省、令和2年)。まして国民年金は40年掛けても、月6.5万円ですから、一部の人はとにかく多くの市民はとて入れません。

「団塊の世代」が後期高齢者になってきているいま、安くても安心して入れる老人施設政策も、市政の重要課題となっているのではないのでしょうか。

少子化の最大の要因は、子育て・教育費の負担が大きいためです。

日本共産党は、今すぐできる子育て・教育支援策として[左表]のことに実施すべきだと考えています。

四日市市の財政は、下図のように全国の自治体中でもトップを競うほど高水準です。しかし、市政でもできる子育て・教育費支援策を四日市市が十分行っているかといえば、そうではありません。

四日市市の財政は**全国でも抜群**

○**財政力指数 1.21**

全国3位

○**経常収支比率78.1%**

全国2位

中・大都市(政令市、中核市、施行時特例市)
105市との比較(令和2年度決算)

▶ 財政力指数1.21とは

必要な行政を行う経費に対して、1.21倍の収入があることを示している。

▶ 経常収支比率78.1%とは

市税など自由に使える収入のうち、使い道が決まっている割合が78.1%という意味。

逆に、21.9%が、新規事業の財源として残っていることを表している。

子育て・教育支援策の中心の一つが小中学校の給食費の無料化ですが、いま全国で無料化に踏み切る自治体が左図(写真下部)のように急速に増えています。

アベノミクスによる物価高と、非正規労働者が増える中で、小中学生がいる家庭の負担を少しでも軽くしようとする趣旨です。無料化を求める市民運動が強くなり、独自施策としてスタートする自治体が広がっているのです。

四日市市の学校給食は月額約5000円。子どもが2人いる世帯の負担額は年間約10万円にもなります。隣のいなべ市でも昨年11月から無料化を実施していますが、四日市市は計画もありません。ごいっしょに市民的な運動で、早期に実現しましょう。

あなたのご意見をお寄せください。

村上 さとる